

日本はオワコンか（国家の発展理論から考えてみた）

国際部 松木正裕

1. はじめに（西武線のホームから）

小職の自宅の前にシェアハウスが出来た。インド人或いはバングラディッシュ人と思われる外国人の専用ハウスとなり、同国人のたまり場となっているらしく住人の倍以上の人数がいつも出入りしている。東京は今どこも同じだろうが、弊宅の近所は外国人が多く駅前どおりを歩く5人に1人は外国人に見える。西武線のホームで電車を待ちながら「この外国人たちは今の日本をどう見ているのだろうか？」とつらつら考えた。西武線の駅舎は改修43年と古くザ昭和という感じの鄙びた駅舎である。この辺りは駅舎に限らず昭和のままの街並みがそこかしこにある街だ。この街に限らず失われた40年、時間が止まり昭和を引きづっている日本という国は彼ら外国人の目にどう映っているのだろうか。もうすでに過去の国、オワコン、と見えているのだろうか。

（西武線の某駅舎）



（駅前どおりの風景）



2. 国が発展するとはどういうことか（国家の発展理論を調べてみた）

国家の発展を説明する理論は、経済学・政治学・社会学にまたがり数多く存在する。戦後主流だったウォルト・ロストウの近代化理論、それへの批判として生まれた従属理論・世界システム論、所有権や法の支配を重視する新制度派経済学、東アジアの高成長を国家主導で説明する発展国家論など、視点によって「発展」の定義も原因もまるで異なる。

ロストウの近代化論は、社会が伝統的社会→離陸準備期→離陸期→成熟への前進→高度大衆消費社会という5段階を経ると説く。これを東アジア・南アジアに当てはめると、シンガポール・台湾・韓国・日本はすでに「高度大衆消費社会」に到達しており、中国・マレーシア・タイは「成熟への前進」、インドネシア・ベトナム・フィリピンは「離陸期」（人によっては「成熟への前進」と）、ラオス・ミャンマー・カンボジアは「離陸準備期」、インドはIT・サービス業を主導産業とする独自の離陸期にあると位置づけられると言われている。小職は1990年代から2010年代にかけて東アジア・南アジアの各国を訪問してきたが、その間の発展は目を見張るものがある、特に若い人達の適応能力の高さには驚かされた。

また、所得水準による、低所得国→中所得国→高所得国との分類の仕方もある。各国の一人当たりGDPデータ（2025年）を世界銀行の所得分類基準（2025年GNIベース）に当てはめると、表1のように整理できる。

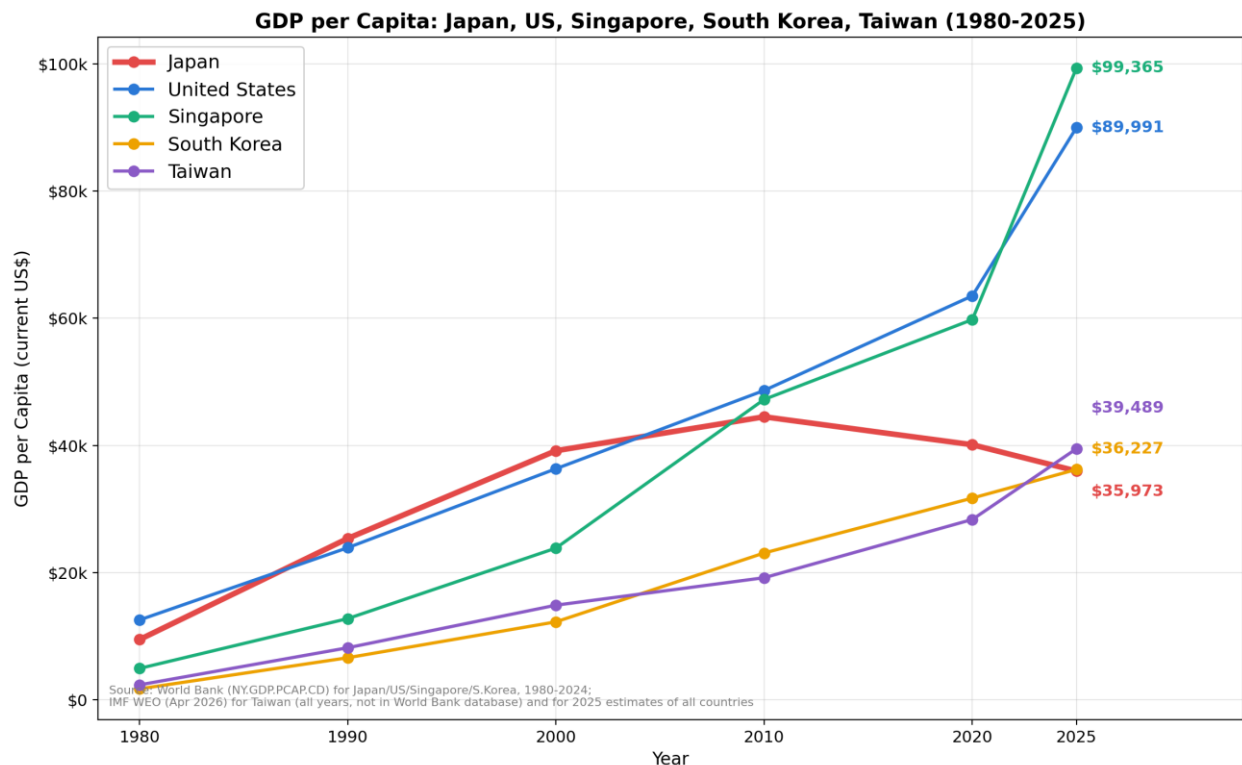
表1：東アジア・南アジア主要国の所得分類

所得分類(一人当たり GNI)	対象国（一人当たり GDP、US\$）
高所得国 (\$14,376 以上)	シンガポール(99,365) / 台湾(39,489) / 韓国(36,227) / 日本(35,973)
上位中所得国 (\$4,636～14,375)	<中国(13,968) / マレーシア(13,949)>（中進国の罅：下記参照） タイ(6,573) / インドネシア(5,082) / フィリピン(4,270) / ベトナム(4,018)
下位中所得国 (\$1,176～4,635)	カンボジア(2,872)、インド(2,675)、ラオス(2,325)、ミャンマー(1,489)
低所得国（\$1,175 以下）	

低所得国から中所得国、高所得国へと発展していくプロセスを一人当たり所得で分類したもののだが、ここで注目したいのが世界銀行等が唱える「中進国の罅」である。これは上位中所得国の水準に達した国が、賃金上昇によって労働集約型産業の競争力を失う一方、先進国のような高付加価値産業への転換も進まず、成長が長期停滞する現象を指す。中国は不動産不況・人口減少・技術覇権摩擦という三重苦を抱え、マレーシアも生産性向上の停滞に直面しており、いずれもこの罅の代表事例としてしばしば言及される。

3. 各国の経済成長はどうか（一人当たり GDP の推移をみてみた）

下記のグラフをご覧ください。1980 年から 2025 年までの日本・米国・シンガポール・韓国・台湾の一人当たり GDP 推移を示したものである（出典：世界銀行、一部、IMF）。



グラフ：一人当たり GDP 推移（日本・米国・シンガポール・韓国・台湾、1980～2025 年）

このグラフから読み取れるのは、日本が長らく維持してきた優位性の喪失である。まずシンガポールが 2010 年代半ばに日本を追い抜き、2025 年には 99,365 ドルと日本の 2.8 倍近い水準に達した。さらに直近では韓国（36,227 ドル）・台湾（39,489 ドル）にも日本（35,973 ドル）は追い抜かれてしまった。かつてアジアの経済発展モデルとされた日本が、今やアジア NIEs の後塵を拝しているのである。

日本自身はどうだったのか。1990 年、日本の一人当たり GDP は 26,399 ドルとなり、当時 23,914 ドルだった米国を初めて上回った。日本企業は世界市場を席捲し、自動車・家電・半導体・鉄鋼など多くの分野で世界一の競争力を誇っていた。しかし 2000 年の 39,757 ドルをほぼピークに、その後 20 年以上にわたって実質的な横ばいが続き、直近では円安の影響も

加わって 35,973 ドルまで低下している。円安の主因は日米の金利差とされるが、1970 年代に英国が経験した「英国病」になぞらえ、これを単なる為替要因ではなく国力そのものの構造的な衰退の表れと見る向きも少なくない。

では、冒頭で触れた日本で暮らす外国人の目に、令和の日本はどう映っているだろうか。安全な生活環境、食べ物やカルチャー等の日本の文化は高く評価されていると思うが、高所得国であり一人当たり GDP が日本を追い抜いたシンガポール・韓国・台湾の人達からは「豊かだが止まった国」、EV・AI で最先端を走る中国、IT 人材を武器に離陸期を疾走中のインド、二桁近い成長を続けるベトナムやインドネシアの若い世代にとっては「かつて先進国だった国」と見えているのではないだろうか。

4. 日本はようになっていくのか

過去を紐解けば国家は栄華盛衰を繰り返してきた。これらを分析し、ポール・ケネディの「帝国の過剰拡張論」は、大国が覇権維持コストの増大によって財政的に行き詰まると説く。マンサー・オルソンの「制度硬直化論」は、長期間安定した社会では既得権益団体が増殖し、経済全体の効率性を蝕んでいくと論じる。日本に当てはめれば、膨張し続ける社会保障費による財政の硬直化、終身雇用・年功序列という既得権益化した制度が、これらの理論が指摘する衰退パターンと重なって見える。

興味深いのは、エズラ・ヴォーゲルの名著『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（1979 年）が、当時絶頂にあった日本的経営を称賛したまさにその直後から、「衰退した超大国」と見られていた米国は、シリコンバレーを中心とする IT 革命、大胆な規制緩和、そして世界中から人材を惹きつける移民政策によって、90 年代以降に鮮やかな復活を遂げた。栄枯盛衰は決して一方通行ではないことを、米国の事例は教えてくれる。

復活のヒントとして「リープフロッグ（蛙跳び型発展）」の事例を紹介したい。これは後発国が旧世代の技術やインフラを飛び越えて、最新技術に直接移行する現象である。固定電話

網を経ずに携帯電話が一気に普及したアフリカ諸国、クレジットカード網を経ずにスマートフォンと QR コードでキャッシュレス決済が広まった中国、行政手続きをほぼ完全オンライン化したエストニア等が代表例だが、嘗て日本でも、西欧の進んだ技術や制度を導入した明治維新、焦土と化した国に最新技術設備を導入し世界の工場に駆け上がった高度経済成長もリープフロッグと言える。今の日本でも、紙の行政手続きや現金決済、固定電話網などの昭和に確立された制度・システム・インフラにおいて、同様の跳躍的な発展を取り入れる余地はまだ大きく残されているはずである。

5. 日本を目指す IT 系外国人人材

ここで面白い調査結果を紹介したい。ボストン コンサルティング グループ（以下、BCG）が世界の労働者（188 か国、15 万人以上）を対象に行った国際調査（2024 年）（表 2 参照）で「仕事で移住したい国」で日本は 6 位とかなりの上位だったのだが、同時に「何故その国を評価するのか」との追問の回答は、他の TOP10 の国と同様、5 割以上の人々が就業機会の質、生活の質、安全性を挙げる一方、5 割の人が「イノベーションとデジタル化」と回答している。この比率は米国・シンガポールを抑えて TOP10 の中でも断トツに高い。日本は一般的にはデジタル後進国と言われている中（註：スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表した 2025 年版「世界デジタル競争力ランキング」で、日本は 69 か国・地域中 30 位だった）、予想外の調査結果で、BCG 東京も、日本が優秀な外国人労働者を惹きつける差別化要因として注目に値する、とコメントしている。過去の日本を見ているのか、将来の日本を見ているのか判らないが、日本を目指している「イノベーションとデジタル化」を得意とする優秀な外国人がたくさんいるというのは心強いことである。

表2:BCGの国際調査結果

仕事で移住したい国		イノベーション・デジタル化の評価(国別、%)	
順位	国	割合	国
1	オーストラリア	50%	日本
2	米国	45%	シンガポール
3	カナダ	43%	米国
4	英国	36%	ドイツ
5	ドイツ	33%	英国
6	日本	30%	カナダ
7	スイス	29%	スイス
8	シンガポール	28%	オーストラリア
9	フランス	25%	フランス
10	スペイン	17%	スペイン

また、海外人材紹介事業を手掛ける ZENKEN 社のインド工科系大学生へのアンケート調査やメディア記事によれば、インドの工科系大学生は、欧米より給料が安いものの日本で IT 関連の職務に従事したいという学生が 9 割近くを占め、その理由の第一位は“スキルアップできる”だったとのこと。中途採用がメインの欧米より新卒採用でキャリアを積める日本が魅力的らしい。また日本企業のデジタル要員不足による就労機会、日本の奨学金制度や日本の文化、治安の良さも評価されているとのこと。先日、インドの理系学生(250 万人/年)の半数を占める女子理系学生はインド国内のジェンダー差別により就労機会が少ない、とのメディア情報を某中小企業の社長様にしたところ「既に、インド人女子学生と複数人面談した。彼らは身分差別や人種差別の少ない日本に魅力を感じている」と言われていたが、以前インドで「カースト（インドの身分制度）が低い優秀な学生はカースト制度がない IT 産業を目指す」と聞いたことを思いだした。IT 系外国人人材が日本を目指す理由や背景は各国ごとに様々あるものと思われるが、日本は是非このチャンスを活かしてゆくべきと考える。

6. 終わりに（日本をオワコンにしないために）

以上述べてきたように、昭和から抜け出せない停滞した今の日本には、明治維新、そして戦後の高度経済成長に続く「リープフロッグ（蛙跳び型発展）型の第三の創業」が必要なのではないだろうか。経済学者シュンペーターの言う「イノベーションによる創造的破壊」こそが、長期停滞を打破する鍵であり、既得権益化した「昭和」の仕組みを思い切って壊し、令和にふさわしい新しい仕組みを創造していかなければ、日本は文字通り「オワコン（終わったコンテンツ）」になりかねない。AI という最新にして最強のツールを活用しリープフロッグ型イノベーションを起こし社会経済を変革していく、その為には優秀な IT 系外国人人材を活用していく、今こそピンチをチャンスに変える大きな機会ではないだろうか。

中小企業診断士として、私はこれからも日本経済の基盤を支える中小企業の皆様のイノベーションを支援し、日本の「第三の創業」の一助を担っていきたい。

- ・世界銀行：World Development Indicators Data Bank
- ・IMF：World Economic Outlook（2026 年）
- ・世界銀行：An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth（2007 年）
- ・エズラ・ヴォーゲル：ジャパン・アズ・ナンバーワン（1979 年）
- ・ウォルト・ロストウ：経済社会の諸段階（1960 年）
- ・ボストンコンサルティンググループ：Decoding Global Talent（2024 年）
- ・各種記事（ZENKEN 社 2024 年 1 月調査、2025 年 2 月調査、EducationTimes2026.4.30、ITBusinessToday2026.5.28,日本経済新聞 2026.2.4、Hindustan Times2025.4.11 など）